

令和6年能登半島地震対応状況（1月）

災害時支援委員会

災害時支援者育成小委員会

日付	主な活動（支援）状況	場所・会議形式等
2024年 1/1	令和6年能登半島地震発生 最大震度7 ○本部事務局に広域災害対策本部（広域本部）自動設置 ○中部支部事務局に現地災害対策本部（現地本部）自動設置、会員に被害情報報告依頼	E-mail
1/6	○国交省より、下水道管路施設の被災状況調査及び災害査定等の協力依頼あり	TEL・E-mail
1/7～ 1/9	○依頼内容、期間、支援体制等に関する協議・調整・周知及び情報提供 ※国交省との調整内容 （コンサルの主な役割）災害査定のための調査及び図書作成などの支援（対象事業体及び調査のボリューム、期間、体制等→今後、調整） （情報提供） ①令和5年度災害時支援者育成講習会のテキスト ②熊本地震の対応事例（支援可能コンサルリストと活用方法、契約方法等）	TEL・E-mail
1/10	○JS 東日本設計センターより、輪島市、羽咋市、志賀町、中能登町の処理場・ポンプ場の災害査定に向けた被災調査および査定設計書作成等業務の協力依頼あり（その後、七尾市が追加）	E-mail
1/12	○石川県支援調査隊 ^{（※注1）} との合同会議に参加（現地＋Web 参加） ・管路2次調査スケジュール、査定図書作成のポイント等について協議 ・中部支部より、支援可能コンサルリストを提示	石川県庁
1/15	○「令和6年能登半島地震に係る下水道管渠2次調査応援説明会」への資料提供	犀川左岸浄化センター
1/15	○処理場・ポンプ場の被災調査および査定設計書作成等業務の協力依頼（1/10・JS 依頼分）に対し、対応可能な会員会社リストをとりまとめ（中部支部）、JSへ回答	E-mail
1/19	○石川県支援調査隊との合同会議を開催（現地＋Web 参加）	水コン協
1/22	○石川県への資料提供（熊本市・札幌市の災害復旧方針・方法等）	E-mail
1/24・ 25	○国交省より、予備費による能登半島地域の上下水道の復旧方針に関する調査（国の直轄調査）の件で連絡あり。	E-mail
1/26	○「今後の災害復旧事業の実施に向けた説明会（国交省防災課主催）」に参加（参加事業体）石川県、富山県、新潟県、新潟市、福井県、各県内市町村	WEB 形式
1/31	○石川県支援調査隊との合同会議を開催（現地＋Web 参加）	石川県庁

※1：国土交通省、国土技術政策総合研究所、支援自治体、日本下水道事業団、日本下水道協会、日本下水道管路管理業協会、日本下水道新技術機構等で構成される支援チーム

令和6年能登半島地震対応状況（2月）

災害時支援委員会

災害時支援者育成小委員会

日付	主な活動（支援）状況	場所・ 会議形式等
2/2	○奥能登6市町の災害査定スケジュールの確認と査定資料作成方針に関するアドバイス	E-mail
2/5	○「第3回災害時支援委員会」を開催 ・当該地震における対応状況の確認・周知及び課題等に関する対応協議	水コン協
2/6	○石川県支援調査隊との合同会議を開催（現地+Web参加）	WEB形式
2/9	○「全体調整窓口業務（仮称）」に関する石川県との協議 ・水コン協への依頼内容（業務メニュー）及び契約方法等の確認・協議	石川県庁
2/13	○石川県・被災自治体・国交省・JSとの合同会議に参加	WEB形式
2/13	○国交省・厚労省との合同協議（予備費による能登半島地域の上下水道の復旧方針に関する調査の件）に参加 ※国交省・厚労省・水コン協（上水道委員会、下水道委員会、災害時支援委員会他）の協議	国交省
2/15	○国交省との協議に参加 ※国交省・水コン協（災害時支援者育成小委員会他）の協議	国交省
2/27	○石川県との合同協議に参加	WEB形式
2/29	○石川県・被災自治体・国交省・JSとの合同会議に参加	WEB形式